



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL <https://sanwayuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,905	△4.5	217	△47.4	264	△37.4	151	△42.9
2024年3月期第1四半期	4,091	△8.3	414	△24.4	423	△23.8	266	△21.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 96百万円(△74.7%) 2024年3月期第1四半期 379百万円(26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.19	—
2024年3月期第1四半期	61.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,557	12,160	58.2
2024年3月期	21,122	12,079	57.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,970百万円 2024年3月期 12,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△0.1	550	△28.5	560	△28.9	400	△24.2	92.64
通期	17,000	8.7	1,300	1.6	1,330	△2.5	950	△8.8	220.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) サンワマテリアルソリューションズ株式会社、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	4,318,000株	2024年3月期	4,318,000株
2025年3月期1Q	106株	2024年3月期	83株
2025年3月期1Q	4,317,909株	2024年3月期1Q	4,317,999株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では経済が堅調に推移しているものの、中国経済の減速、ユーロ圏経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格への影響懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。

国内経済においては、経済活動の正常化が進む中で企業収益や個人消費の持ち直しを背景に日経平均が最高値を更新するなど堅調な動きがみられる一方で、円安や資源価格の高騰、物価の上昇などもあり、今後の動向には十分に留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を策定いたしました。中期経営計画においては、中長期的な成長が見込まれる半導体・電池及び電子部品業界向け製品供給やサービス提供に注力することにより、事業成長・業績拡大を進めることとしております。また、使用済化学品の再資源化需要に対応するため、2024年6月に北九州市に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社を設立し、2026年度の稼働開始に向けて準備を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、今後の成長ドライバーとなる半導体・電池及び電子部品業界向けの製品供給や産業廃棄物の有効利用等に注力いたしましたが、顧客の稼働回復遅れや在庫の消費待ち等、外部環境の影響を大きく受ける状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,905百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益217百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益264百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。資源価格及び各種コスト上昇分の価格転嫁を進めており、再生製品の販売価格が上昇していることに加え、半導体業界の一部で顧客の工場稼働が回復していることから、取扱数量が増加しました。その結果、売上高は947百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）において、廃酸・廃アルカリ等の液体廃棄物と、汚泥・廃プラスチック類等の固形廃棄物の取扱数量は増加したものの引取単価は下落いたしました。その結果、売上高は1,373百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池及び電子部品等のマーケット拡大が期待される中、そのようなエレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しております。しかしながら、原材料の主要品目が大きく価格下落していることに加え、半導体・電池関連顧客の生産調整により、販売数量が減少しております。その結果、売上高は794百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。原材料価格の上昇を売価へ転嫁する活動は進めてきたものの、サプライチェーンの川上である部品加工メーカー等では積み上がった在庫の消費局面が継続しており、金属加工油や潤滑油等の販売数量は伸び悩みました。その結果、売上高は562百万円（前年同期比13.3%減）となりました。なお、これまで自動車事業に含めておりました解体・清掃等の作業代を当第1四半期よりPCB事業へ統合し名称をエンジニアリング事業に変更いたしました。前第1四半期の自動車事業から作業代を除いた売上高は583百万円となります。

⑤エンジニアリング

当事業は、当第1四半期より名称をPCB事業からエンジニアリング事業に変更し、これまで自動車事業に含めておりました解体・清掃等の作業代を統合いたしました。PCB廃棄物を適切に処理する取組で培ったノウハウを活かし、今後増加が見込まれる化学プラント等の改廃ニーズを取込み、解体工事により発生する清掃・廃棄物処理等を一手に担い、ソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、事業を拡大していく活動に注力しております。PCB廃棄物の処理は2027年の処理期限に向けて縮小しつつあるものの、解体・清掃等の作業においては顧客ニーズに的確な対応ができたことから、概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は227百万円となりました。なお、前第1四半期のPCB事業に作業代を加えた売上高は250百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,557百万円と前連結会計年度末に比べ564百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が634百万円増加したものの、現金及び預金が1,210百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は8,397百万円と前連結会計年度末に比べ645百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が265百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は12,160百万円と前連結会計年度末に比べ、80百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が配当支払により172百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により151百万円、非支配株主持分が157百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（2024年5月14日）の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,751	1,533,032
受取手形及び売掛金	2,676,330	2,785,308
電子記録債権	482,704	437,208
商品及び製品	371,698	360,864
仕掛品	159,929	165,464
原材料及び貯蔵品	416,901	439,974
その他	225,007	201,920
流動資産合計	7,076,323	5,923,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,456,491	4,529,765
機械装置及び運搬具（純額）	2,377,609	2,325,518
土地	4,869,085	4,869,085
リース資産（純額）	10,740	10,048
建設仮勘定	387,867	1,022,732
その他（純額）	316,433	313,341
有形固定資産合計	12,418,229	13,070,492
無形固定資産	103,106	102,354
投資その他の資産		
投資有価証券	842,263	771,530
退職給付に係る資産	254,364	255,095
繰延税金資産	33,415	33,628
その他	394,942	401,024
投資その他の資産合計	1,524,986	1,461,279
固定資産合計	14,046,321	14,634,125
資産合計	21,122,645	20,557,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,249,120	1,127,185
電子記録債務	235,833	212,732
1年内返済予定の長期借入金	1,511,532	1,381,252
リース債務	3,044	3,044
未払法人税等	184,063	127,851
賞与引当金	254,440	80,573
役員賞与引当金	26,900	6,324
営業外電子記録債務	218,622	422,929
その他	1,244,823	1,203,832
流動負債合計	4,928,380	4,565,725
固定負債		
長期借入金	3,816,568	3,551,505
リース債務	8,770	8,009
役員退職慰労引当金	198,071	198,071
退職給付に係る負債	—	3,738
繰延税金負債	88,678	68,006
その他	2,724	2,583
固定負債合計	4,114,812	3,831,915
負債合計	9,043,193	8,397,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,542,906	1,542,906
利益剰余金	8,490,204	8,469,436
自己株式	△326	△382
株主資本合計	11,621,104	11,600,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,850	369,966
その他の包括利益累計額合計	419,850	369,966
非支配株主持分	38,497	190,012
純資産合計	12,079,452	12,160,259
負債純資産合計	21,122,645	20,557,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,091,410	3,905,583
売上原価	2,859,225	2,788,362
売上総利益	1,232,184	1,117,220
販売費及び一般管理費	818,121	899,357
営業利益	414,063	217,862
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	8,643	8,365
受取賃貸料	5,691	5,691
補助金収入	352	28,525
その他	973	9,652
営業外収益合計	15,669	52,244
営業外費用		
支払利息	6,129	4,852
その他	237	275
営業外費用合計	6,366	5,128
経常利益	423,366	264,978
特別利益		
固定資産売却益	—	579
特別利益合計	—	579
特別損失		
固定資産除売却損	217	1,642
特別損失合計	217	1,642
税金等調整前四半期純利益	423,148	263,915
法人税等	153,584	117,952
四半期純利益	269,564	145,963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,408	△5,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,156	151,948

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	269,564	145,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,394	△49,883
その他の包括利益合計	110,394	△49,883
四半期包括利益	379,959	96,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,551	102,065
非支配株主に係る四半期包括利益	3,408	△5,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	250,574千円	269,996千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

三和油化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 中村哲也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田昌紀

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三和油化工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。